

# 平成22年度文教・科学技術予算のポイント

平成22年1月  
田 島 主 計 官

# 文教・科学技術予算のポイント

(億円)

	21年度	22年度	増減額
文教及び科学振興費	53,104	55,860	+2,756 (+5.2%)
文教関係費	39,327	42,538	+3,211 (+8.2%)
科学技術振興費	13,777	13,321	▲455 (▲3.3%)

## 22年度予算編成の基本的な考え方

### 文教

1. マニフェスト主要事項である「高校の実質無償化」の予算を確保。
2. 義務教育費国庫負担金、国立大学法人運営費交付金、私学助成について、必要額を措置。
3. 行政刷新会議における事業仕分け結果を反映するとともに、横断的見直しとして、いわゆる「モデル事業」を見直し、予算額・件数ともに大幅に縮減。

### 科学技術

○ 科学技術予算については、科学技術の重要性を前提としつつ、行政刷新会議における事業仕分け結果等を踏まえ、重複排除等の見直しを図るとともに、重要分野には確実に予算を確保するなど、予算の重点化を図る。

- ・ 科学技術の発展の基盤となる基礎研究に対する支援を充実
- ・ 低炭素化技術、宇宙開発等の最先端の研究開発を支援 等

## ◆ 文教予算のポイント

### 1. 高校の実質無償化

- 高等学校等就学支援金（仮称） 3,933 億円（新規）
  - ・ 公立高校生のある世帯に対しては授業料を不徴収。
  - ・ 私立高校生のある世帯に対しては、公立高校の授業料相当額（年額 12 万円）を助成。年収 250 万円未満の世帯で 12 万円、年収 250～350 万円未満の世帯で 6 万円を上乗せ助成。

### 2. 初等中等教育等の充実

教育環境の改善に向け予算を確保。

- 義務教育費国庫負担金

	21 年度		22 年度
	16,483 億円	⇒	15,938 億円
			(▲545 億円、▲3.3%)
・ 教職員定数の改善増	4,200 人		(自然減▲3,900 人)
・ 教員給与の優遇分縮減の継続			▲17 億円
- スクールカウンセラー等活用事業  
(学校・家庭・地域の連携協力推進事業 131 億円の内数)  
スクールカウンセラーの中学校での全校（1 万校）配置に加え、  
小学校での配置数の大幅増 3,650 校 ⇒ 1 万校
- 幼稚園就園奨励費補助 204 億円 ⇒ 204 億円  
(+0.2 億円、+0.1%)  
所得の低い世帯への給付の重点化等を図る観点から、補助単価を見直し。  
生活保護世帯：153,500 円 ⇒ 220,000 円  
市町村民税所得割課税額（183,000 円以下）：62,200 円 ⇒ 43,600 円

### 3. 大学における教育研究の充実

事業仕分けにおける評価結果を反映しつつ、国立大学法人等における教育研究活動に必要な基盤的経費を確保。また、医師不足や就職難といった社会的ニーズに対応した様々な取組を支援。

- |  |          |                               |
|--|----------|-------------------------------|
|  | 21年度     | 22年度                          |
| ○ 国立大学法人運営費交付金   | 11,695億円 | ⇒ 11,585億円<br>(▲110億円、▲0.94%) |
| ○ 医師不足解消   | 55億円     | ⇒ 68億円<br>(+14億円、+25.3%)      |
| <p>国公立大学病院における、社会的ニーズの高い周産期・がんの専門医療人材の養成、医師事務作業補助者等の雇用等を支援。</p>                |          |                               |
| ○ 大学生の就業力育成支援事業  |          | 30億円(新規)                      |
| <p>実学的専門教育を支援(実学的科目(独占禁止法や簿記論など)の必修化、企業関係者による授業・実地学習の実施等)。</p>                 |          |                               |
| ○ 私学助成   | 4,456億円  | ⇒ 4,390億円<br>(▲66億円、▲1.5%)    |
| <p>私立大学における授業料減免事業への支援等を行う一方、定員割れ大学等への補助金の減額の強化を図るなど、資金配分のメリハリを強化。</p>         |          |                               |
| ○ 奨学金事業  | 1,309億円  | ⇒ 1,309億円                     |
| <p>無利子奨学金においては、返還金の増の範囲内で貸与人員を増加(34.4万人⇒34.9万人)。新たに、奨学金の支給開始時期を7月から4月に早期化。</p> |          |                               |

#### 4. モデル事業の見直し

学校・地域等を指定して、基本的に全額国費で実施する、いわゆる「モデル事業」について、行政刷新会議における事業仕分け結果を反映するとともに、横断的見直しを実施。

その際、①国として実施する必要性の吟味、②成果目標と評価指標の設定、③実施年限の設定(原則3年以内)、④事業の大括り化(事務負担の軽減)といった視点から、見直しを実施。

- |         |             |                          |
|---------|-------------|--------------------------|
|         | 21年度        | 22年度                     |
| ○ モデル事業 | (予算額) 139億円 | ⇒ 61億円<br>(▲79億円、▲56.5%) |
|         | (件数) 79件    | ⇒ 24件                    |

○ モデル事業見直しの具体例

＜廃止の事例＞

- ・教材の効果的な活用及び評価に関する研究（21' 1.8億円）

＜補助金化＞

- ・帰国・外国人児童受入促進事業（21' 2.8億円）

## 5. 文化芸術の振興

文化予算は、文化芸術の着実な振興を図るため、1,020億円（+5億円）を確保し、各種施策を総合的に推進。

- 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業 16億円（新規）  
地域住民等が主体となって取り組む、音楽、舞踊、演劇等の芸術活動を支援。
- 地域の伝統文化の確かな継承と活性化 16億円（新規）  
地域に伝わる伝統文化の活性化や復興等のため各地域の主体的な取り組みを支援。
- 文化財の保存修理・防災施設等の充実 97億円 ⇒ 107億円  
(+10億円、+10.8%)  
国宝・重要文化財等の保存修理事業や防災施設等の整備に対する補助。

## ◆ 科学技術予算のポイント

### 1. 基礎研究の充実

我が国の学術や将来を支える研究人材の育成、科学技術の発展の基盤を支える基礎研究に対する支援を充実。

- |   | 21年度    | 22年度                       |
|---|---------|----------------------------|
| ○ 科学研究費補助金  | 1,970億円 | ⇒ 2,000億円<br>(+30億円、+1.5%) |
| 大学等における人文・社会科学から自然科学までの全ての分野の研究者の学術研究を支援。   |         |                            |
| ○ 戦略的創造研究推進事業   | 498億円   | ⇒ 505億円<br>(+8億円、+1.5%)    |
| (独)科学技術振興機構(JST)が目的指向型の基礎研究を支援する競争的資金。国が定めた重点推進4分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料)等が対象。 |         |                            |
| ○ 特別研究員事業   | 163億円   | ⇒ 167億円<br>(+4億円、+2.6%)    |
| 優秀な博士課程学生等が主体的に研究に専念できるよう、研究奨励金を支給。   |         |                            |

### 2. 最先端研究開発支援プログラムの促進

「最先端研究開発支援プログラム」による30課題の研究開発を一層加速・強化するとともに、若手・女性等研究者への支援を強化。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| ○ 最先端研究開発戦略的強化費補助金(仮称) | 400億円(新規) |
|------------------------|-----------|

### 3. 最先端の研究開発の支援

環境分野や次世代スーパーコンピュータ、宇宙開発分野における最先端の研究開発を推進。

- |               |          |
|---------------|----------|
| ○ 先端的低炭素化技術開発 | 25億円(新規) |
|---------------|----------|

低炭素社会の実現に向けて、大きなCO<sub>2</sub>削減効果が期待できる革新的緩和技術の開発を推進。

○ 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築

190億円 ⇒ 228億円  
(+37億円、+19.7%)

事業仕分けの評価結果を踏まえ、計画を大幅に見直し、開発側から利用者側へ視点を転換するとともに、開発の加速に伴う追加経費を削減するなど事業を見直して推進。

○ 金星探査機「あかつき」(PLANET-C)

61億円 ⇒ 97億円  
(+36億円、+59.0%)